

# 令和2年度 岡山県事業計画

都道府県法人番号

4000020330001

# 令和2 年度

# 岡山県 事業計画【総括表】

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
<b>強化事業</b>			
強化事業(各メニュー合計)	1,804	4,929	6,733
<b>推進事業及び活性化事業</b>			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	349	349
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	468	216	684
4.消費生活相談体制整備事業	-	7,178	7,178
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	25,439	11,233	36,672
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	27,711	23,905	51,616

## 2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	307,565	
都道府県予算	155,357	
管内市町村予算総額	152,208	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	44,883	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	15%	15%

↑ 常勤化、定員増反映後

## 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

# 別表1

## 今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			350	175
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備	2,908	1,454		
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④エシカル消費の普及・促進			7,047	3,461
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援	700	350		
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組			136	68
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			2,454	1,225
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	3,608	1,804	9,987	4,929

## 別表2

## 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費					対象経費
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県内の相談員を対象とした、習熟度段階別のレベルアップ研修の実施	468				468		研修講師謝金・旅費・資料代
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)								
⑨消費生活相談体制整備事業								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育推進計画に沿った消費者教育の推進、各種広報媒体を活用した啓発活動	21,564	4,000		13,589	3,975		啓発事業委託料、巡回指導員委託料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	情報提供、連絡調整及び見守り力アップ講座の開催等により地域のネットワーク構築を支援	3,875			3,875			講座開催委託料、啓発資材代
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		25,907	4,000	-	17,464	4,443	-	

## 2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	県内の相談員を対象に、弁護士等の専門講師による研修を年2回開催
	(強化)	県内の相談員を対象に、弁護士等の専門講師による研修を年4回開催(開催回数増加、習熟度段階別の内容)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	センター便り等により広報
	(強化)	消費者教育推進事業等による積極的な消費者教育等の推進、各種広報媒体を利用した啓発活動
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	情報提供、連絡調整、講座の開催等により地域のネットワーク構築を支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

**3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

**4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

**5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

**6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例**

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

## 別表3

## 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計					概要
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	総社市、瀬戸内市、赤磐市	360				349		消費生活センター新設の周知費用、執務参考資料等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	総社市、矢掛町	265				216		消費生活相談員の研修参加のための旅費等
⑧消費生活相談体制整備事業	岡山市、笠岡市、赤磐市、浅口市、早島町、矢掛町、吉備中央町	15,161				7,178		消費生活相談員の設置、報酬引き上げ等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岡山市、倉敷市、玉野市、井原市、総社市、赤磐市、真庭市、浅口市、里庄町、矢掛町、勝央町、美咲町	10,497			10,201			若年者向け消費者教育、高齢者向け消費者被害防止啓発活動、出前講座等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	津山市、浅口市	1,024			982			見守りネットワーク構築に向けた活動等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	岡山市	50			50			食品表示法に基づく検査の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		27,357	-	-	11,233	7,743	-	

**2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

**3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
12 人	10,346 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
10 人	
対象人員数計	追加的総費用
15 人	15,161 千円



## 別表4 交付金等の管理等

### 1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	44,883 千円
うち都道府県分	25,907 千円
うち管内の市町村合計	18,976 千円

### 2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

### 3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	97,952 千円	121,943 千円	155,357 千円	57,405 千円	33,414 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	2,515 千円	1,804 千円	/	-711 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	19,935 千円	25,907 千円	/	5,972 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	97,952 千円	99,493 千円	127,646 千円	29,694 千円	28,153 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	60,331 千円	132,600 千円	152,208 千円	91,877 千円	19,608 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	3,819 千円	4,929 千円	/	1,110 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	23,943 千円	18,976 千円	/	-4,967 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	9,877 千円	7,178 千円	/	-2,699 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	60,331 千円	104,838 千円	128,303 千円	67,972 千円	23,465 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	158,283 千円	254,543 千円	307,565 千円	149,282 千円	53,022 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	6,334 千円	6,733 千円	/	399 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	43,878 千円	44,883 千円	/	1,005 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	9,877 千円	7,178 千円	/	-2,699 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	158,283 千円	204,331 千円	255,949 千円	97,666 千円	51,618 千円

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	255,949 千円
うち都道府県	127,646 千円
うち管内市町村	128,303 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	14.59301286 %
うち都道府県	16.67578545 %
うち管内市町村	12.46715022 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事业分を除いたもの

## 5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	323,746 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

## 6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17 人	今年度末予定	相談員総数	17 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	17 人	今年度末予定	相談員数	17 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

## 7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	会計年度任用職員制度への移行に伴う期末手当の支給、報酬額の増額(9,390円/日→9,460円/日)
②研修参加支援	○	国民生活センター等での研修へ派遣する旅費等の支給、研修機会の確保
③就労環境の向上	○	機能向上のための資料等の整備
④その他		

自治体名	岡山県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
特殊詐欺等被害防止啓発事業	④	特殊詐欺等の被害を防止するためテレビCMを制作・放映する。	13,541	有	
		計	13541		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。